



## 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長  
四半期報告書提出予定日 平成24年11月28日  
特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 宮崎 正彦  
(氏名) 山上 恵吾  
配当支払開始予定日

TEL 0857-37-0260  
平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	9,902	12.9	1,085	76.5	505	55.5
24年3月期中間期	8,766	△5.1	614	△45.9	324	△54.5

(注) 包括利益 25年3月期中間期 △951百万円 (—%) 24年3月期中間期 △65百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	5.35	—
24年3月期中間期	3.42	2.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	894,634	33,471	3.7	11.54
24年3月期	919,415	34,659	3.7	12.69

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 33,390百万円 24年3月期 34,581百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△7.3	800	80.9	8.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	96,199,386 株	24年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	1,817,289 株	24年3月期	1,811,175 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	94,384,687 株	24年3月期中間期	94,898,883 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	9,729	13.1	1,061	80.5	489	58.0
24年3月期中間期	8,599	△5.2	587	△46.8	309	△55.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	5.19
24年3月期中間期	3.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	894,023	33,095	3.7	11.55
24年3月期	918,778	34,302	3.7	12.71

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 33,095百万円 24年3月期 34,302百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,600	△4.5	800	89.5	8.45

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1．当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．サマリー情報(その他)に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	1
3．中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4．中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

平成24年度第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要が高まり、内需関連業種の企業収益の改善や設備投資も増加したほか、消費者マインドの改善に加え、補助金などの政策効果に支えられた個人消費の増加によって内需は堅調に推移いたしました。一方、欧州債務問題を背景とした投資家のリスク回避姿勢は引き続き強く、歴史的な円高水準も継続した結果、外需は低迷した状態が続きました。足元では、中国の成長率の低下と領土問題に伴う日中関係の悪化によって輸出や観光等への影響が懸念されるほか、補助金終了に伴う個人消費の息切れなどで景気は踊り場の局面となっております。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は乗用車販売が好調であったほか、公共事業も前年度を上回りましたが、大手メーカーの県内事業拠点の大幅縮小や新たな事業の縮小及び再編の動きもあり、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いております。また、生産活動も円高による競争力の低下や中国経済の減速による影響で弱含みの状態が続いております。一方で、県内では大規模太陽光発電施設建設に加え、災害等リスク分散の観点や自治体等の支援の結果、進出企業が相次いでおり、雇用情勢の改善や産業振興への期待が高まっています。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、市場金利の低迷に伴い資金運用収益が減少したものの、その他業務収益の増加によって前年同期比11億36百万円増加し99億2百万円となりました。経常費用はシステム関連費用の増加に伴って同6億66百万円増加し88億17百万円となりました。その結果、経常利益は同4億71百万円増加の10億85百万円、中間純利益は同1億81百万円増加の5億5百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出が増加した反面、事業性貸出と公共向け貸出が減少した結果、前連結会計年度比159億97百万円減少し6,162億8百万円となりました。また、有価証券は、国債が減少した一方で、地方債や社債が増加した結果、同231億90百万円増加し1,961億11百万円となりました。また、預金は、個人預金、法人預金ともに増加したことから、同21億56百万円増加し8,350億26百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期において与信関連費用が当初予想を下回ったこと等により、平成24年5月14日に公表いたしました通期の業績予想のうち、経常利益の予想を次の通り変更しております。なお、当期純利益につきましては、前回公表通りとしております。

平成25年3月期通期の連結ベースの経常利益は16億円（前回公表予想15億円）、当期純利益は8億円（前回公表予想通り）を見込んでおります。

また、単体ベースの経常利益は16億円（前回公表予想15億円）、当期純利益は8億円（前回公表予想通り）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当行及び連結子会社は、法人税等の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	77,905	42,550
買入金銭債権	87	43
有価証券	172,921	196,111
貸出金	632,205	616,208
外国為替	388	638
劣後受益権	10,866	10,725
その他資産	4,537	4,786
有形固定資産	12,613	11,360
無形固定資産	299	3,559
繰延税金資産	8,423	8,934
支払承諾見返	5,047	4,646
貸倒引当金	△5,862	△4,915
投資損失引当金	△16	△14
資産の部合計	919,415	894,634
<b>負債の部</b>		
預金	832,870	835,026
譲渡性預金	8,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	64	58
借入金	4,804	5,095
外国為替	—	1
社債	15,000	5,000
その他負債	15,817	7,256
賞与引当金	464	447
退職給付引当金	1,762	1,722
偶発損失引当金	138	140
睡眠預金払戻損失引当金	32	19
販売促進引当金	11	7
再評価に係る繰延税金負債	740	740
支払承諾	5,047	4,646
負債の部合計	884,755	861,162
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,949	24,219
自己株式	△508	△509
株主資本合計	38,955	39,224
その他有価証券評価差額金	△5,299	△6,759
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	925	925
その他の包括利益累計額合計	△4,374	△5,834
少数株主持分	78	81
純資産の部合計	34,659	33,471
負債及び純資産の部合計	919,415	894,634

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
経常収益	8,766	9,902
資金運用収益	6,560	6,247
(うち貸出金利息)	5,747	5,443
(うち有価証券利息配当金)	660	687
役務取引等収益	1,209	1,250
その他業務収益	817	2,075
その他経常収益	180	328
経常費用	8,151	8,817
資金調達費用	936	792
(うち預金利息)	564	497
役務取引等費用	663	654
その他業務費用	54	531
営業経費	5,461	6,344
その他経常費用	1,036	492
経常利益	614	1,085
特別損失	9	249
固定資産処分損	6	29
その他の特別損失	3	220
税金等調整前中間純利益	605	835
法人税、住民税及び事業税	443	39
法人税等調整額	△165	287
法人税等合計	277	327
少数株主損益調整前中間純利益	327	508
少数株主利益	2	2
中間純利益	324	505

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	327	508
その他の包括利益	△392	△1,459
その他有価証券評価差額金	△392	△1,460
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
中間包括利益	△65	△951
親会社株主に係る中間包括利益	△67	△954
少数株主に係る中間包括利益	2	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,061	9,061
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,061	9,061
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,452	6,452
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,981	23,949
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△235
中間純利益	324	505
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	86	269
当中間期末残高	24,067	24,219
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△382	△508
当中間期変動額		
自己株式の取得	△125	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△125	△0
当中間期末残高	△507	△509
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,112	38,955
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△235
中間純利益	324	505
自己株式の取得	△125	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△38	268
当中間期末残高	39,074	39,224



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,296	△5,299
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△392	△1,459
当中間期変動額合計	△392	△1,459
当中間期末残高	△6,689	△6,759
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	819	925
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	819	925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,477	△4,374
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△392	△1,459
当中間期変動額合計	△392	△1,459
当中間期末残高	△5,870	△5,834
少数株主持分		
当期首残高	78	78
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	80	81

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	33,712	34,659
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△235
中間純利益	324	505
自己株式の取得	△125	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△390	△1,457
当中間期変動額合計	△428	△1,188
当中間期末残高	33,284	33,471

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	77,904	42,550
買入金銭債権	87	43
有価証券	172,844	196,023
貸出金	632,454	616,486
外国為替	388	638
その他資産	14,469	14,585
その他の資産	14,469	14,585
有形固定資産	12,613	11,360
無形固定資産	298	3,558
繰延税金資産	8,405	8,921
支払承諾見返	5,047	4,646
貸倒引当金	△5,717	△4,775
投資損失引当金	△16	△14
資産の部合計	918,778	894,023
<b>負債の部</b>		
預金	832,939	835,107
譲渡性預金	8,000	1,000
コールマネー	64	58
借入金	4,804	5,095
外国為替	—	1
社債	15,000	5,000
その他負債	15,505	6,972
未払法人税等	106	46
リース債務	1,281	2,054
その他の負債	14,117	4,872
賞与引当金	451	435
退職給付引当金	1,751	1,710
偶発損失引当金	138	140
睡眠預金払戻損失引当金	32	19
再評価に係る繰延税金負債	740	740
支払承諾	5,047	4,646
負債の部合計	884,476	860,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	23,670	23,924
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,042	21,296
別途積立金	20,645	20,145
繰越利益剰余金	397	1,151
自己株式	△507	△508
株主資本合計	38,677	38,930
その他有価証券評価差額金	△5,300	△6,760
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	925	925
評価・換算差額等合計	△4,375	△5,835
純資産の部合計	34,302	33,095
負債及び純資産の部合計	918,778	894,023

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	8,599	9,729
資金運用収益	6,514	6,210
(うち貸出金利息)	5,701	5,407
(うち有価証券利息配当金)	660	688
役務取引等収益	1,099	1,134
その他業務収益	817	2,075
その他経常収益	167	308
経常費用	8,011	8,668
資金調達費用	936	792
(うち預金利息)	564	497
役務取引等費用	586	573
その他業務費用	54	531
営業経費	5,409	6,289
その他経常費用	1,024	480
経常利益	587	1,061
特別損失	9	249
税引前中間純利益	578	811
法人税、住民税及び事業税	440	39
法人税等調整額	△172	282
法人税等合計	268	321
中間純利益	309	489

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,628	2,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,645	20,645
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,000	△500
当中間期変動額合計	1,000	△500
当中間期末残高	20,645	20,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,449	397
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,237	264
中間純利益	309	489
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△928	754
当中間期末残高	521	1,151

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,722	23,670
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△237	△235
中間純利益	309	489
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	71	254
当中間期末残高	23,794	23,924
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△381	△507
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△125	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△125	△0
当中間期末残高	△507	△508
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,855	38,677
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△237	△235
中間純利益	309	489
自己株式の取得	△125	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△53	253
当中間期末残高	38,802	38,930
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△6,297	△5,300
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△392	△1,460
当中間期変動額合計	△392	△1,460
当中間期末残高	△6,690	△6,760
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△0	△0
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	△0



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	819	925
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	819	925
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△5,478	△4,375
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△392	△1,459
当中間期変動額合計	△392	△1,459
当中間期末残高	△5,871	△5,835
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,376	34,302
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△237	△235
中間純利益	309	489
自己株式の取得	△125	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△392	△1,459
当中間期変動額合計	△445	△1,206
当中間期末残高	32,930	33,095